

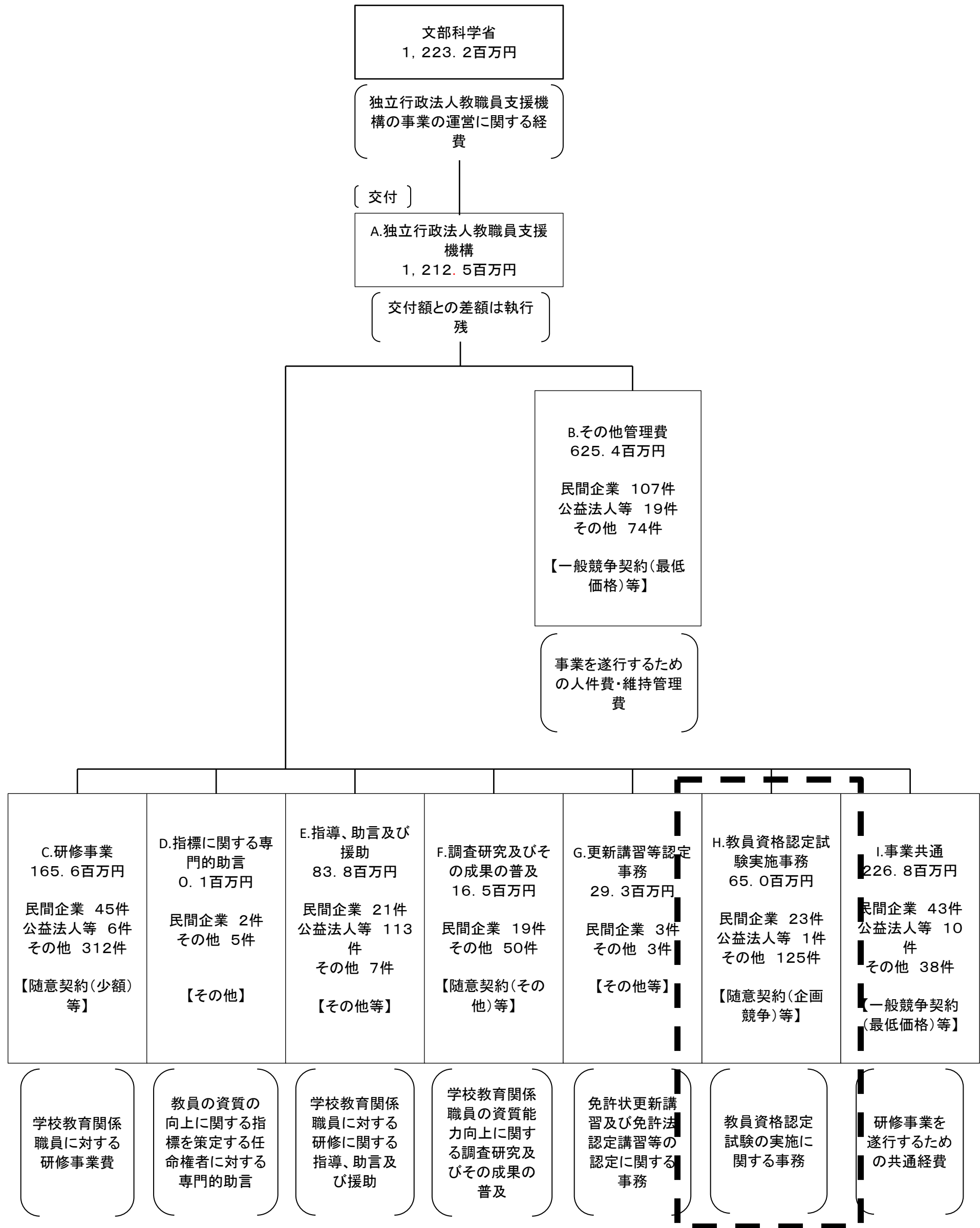
	令和5年度セグメントシート						(教職員支援機構)		
セグメント名	業務経費（資格認定）				担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 後藤 教至	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条 教育職員免許法 第16条の2第3項 教員資格認定試験規程				関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)			
					主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人教職員支援機構は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人教職員支援機構法第3条) 具体的には、教職員に対する総合的支援を行う拠点として、国の教育政策上必要とする研修の効果的な実施、各地域での研修の企画・実施をリードする各種研修指導者の養成、各都道府県教育委員会等が定める教員の指標に関する専門的助言、及び教員の資質に関する調査研究等を通じて、国が進める「教師の養成・採用・研修の一体的改革」の実現に寄与する。								
現状・課題 (5行程度以内)	平成29年の機能強化により、従前の研修事業、研修関係指導助言援助事業の2機能に加えて、指標策定者への助言事業、調査研究事業、免許法認定講習等審査事業、教員資格認定試験実施事業の4機能が付与された。以降、6事業全体の有機的連携を進めるための体制整備や、教職大学院等との連携・協働の取組を進めるとともに、専門的人材の積極的登用を行い、研修及び調査研究機関としての専門性、人材面の「強み」が飛躍的に向上した。また、研修動画(校内研修シリーズ)は、コロナ禍の中で全国の実地研修で視聴され高い評価を得ている。一方、コロナ禍に対応する新たな研修フェーズの確立が求められており、施設面において、老朽化対策、研修のICT化のための環境整備に課題がある。								
事業概要 (5行程度以内)	平成30年度から、教員資格認定試験の実施に関する事務が文部科学省から移管されたことを受け、文部科学省及び大学と緊密な連携を図り、秘密保持に十分留意した上で、試験問題の作成、試験の運営等、本試験の実施に関する事務を実施する。								
事業概要URL	https://www.nits.go.jp/about/outline.html								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	87	131	147	195	-	
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-	
							-		
							-		
							-		
							-		
		執行 額	運営費交付金(C)	86	129	146			
			補助金等(D)						
			その他(E)	27	36	28			
			計(F) =(C)+(D)+(E)	113	165	174			
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)		76.1%	78.2%	83.9%				
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常 費用	予算額(G)		-	-	-	-	-	
		執行額(H)		174	127	101			
		執行率(I) =(G)/(H)		-	-	-			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)	独立行政法人教職員支援機構運営費							
	(目)	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	195						
		その他							
計(A)		195	-						

活動内容① (アクティビティ)		教員資格認定試験の問題作成、試験運営等、試験実施に関する事務を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		教員資格認定試験の出願件数に応じた受理を行う。	教員資格認定試験の出願受理件数	活動実績	件	1,019	1,461	1,070	－	－	
				当初見込み	件	1,165	1,019	1,461	1,070	1,300	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	教員資格認定試験の出願件数に応じた受理を行っても、試験実施に関する事務が適切に行われなければ、適正な試験の実施に繋がらず、延いては「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、「試験実施に関する事務を確実に実施する」ことを定性的な成果目標とした。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		試験実施に関する事務を確実に実施する	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		教員資格認定試験について、出願件数に応じた受理を行うとともに、3種目について試験実施に関する事務を確実に実施した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		試験実施に関する事務が確実に実施されたことを、目標として数値化して示すことが難しいため。(試験実施は、文部科学省が年度ごとに定めた枠組みに基づき、その事務を行うものである。)									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである「教員資格認定試験の問題作成、試験運営等、試験実施に関する事務の実施」が、最終目標である「試験実施に関する事務を確実に実施する」に直接結びつくため。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
---	--	--	--	--	--	--	--	------	--	--

独法所管部局による点検・改善		
点検結果	・アクティビティ①について、定性的な目標は順調に達成している。 ・社会人などで適性のある優れた人材を確保することは、教育振興基本計画や教育再生実行会議提言にも位置づけられており、本事業は、そうした社会的ニーズの高い政策に基づき行われるものである。 ・教育に多様な人材を登用し教育を活性化することは、国全体で推進していく必要がある。その実施にあたっては、文部科学省及び大学と緊密な連携を図り、秘密保持に十分留意した上で行う必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない事業である。 ・教員資格認定試験の実施に関する事務について、当該年度計画に沿い着実に実施しており、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。 ・単位あたりのコストは、減少傾向または同程度で推移しており妥当である。	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度）
		—
改善の方向性	・アクティビティ①について、活動目標及び成果目標の達成に向けて引き続き取り組むこと。 ・機構における業務として実施するに当たり、効果的・効率的な実施方法を引き続き検討していくこと。	
備考		
—		

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	独立行政法人教職員支援機構の事業の運営に関する経費	1,212.5	借料損料	小学校教員資格認定試験(第2次)会場借上	7.7
				その他	借料損料、会議費	3.9
	計		1,212.5	計		11.6

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人教職員支援機構	8050005005214	Hに記載のため省略	1,212.5	運営費交付金交付	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティーケーピー	7010001105955	会場借上ほか	11.6	随意契約(その他)	-	-	-
2	公益法人等A ※機密性の高い業務を委託して	-	教員資格認定試験関係業務	9.3	随意契約(その他)	-	-	-
3	株式会社全国試験運営センター	6013301022128	教員資格認定試験(小・幼)の運営業務	8.1	随意契約(企画競争)	2	-	-
4	株式会社東京流通センター	2010801007950	会場借上	7.4	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社大阪アカデミア	9120001212540	会場借上	4.9	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社東京ビッグサイト	8010601029157	会場借上	3	随意契約(その他)	-	-	-
7	株式会社ハーフタイム	9011101059288	労働者派遣	1.2	一般競争契約(最低価格)	4	86.8%	-
8	株式会社ダスキン	3120901007178	空気清浄機レンタル	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社NieV	5030001090487	小学校教員資格認定試験第2次試験運営業務	0.7	随意契約(企画競争)	2	-	-
10	学校法人西大和学園	3150005005638	会場借上	0.6	随意契約(その他)	-	-	-